



## 米中間選挙まで1カ月

「バイデンVSトランプ」の構図鮮明に  
民主が追い上げるも逆風変わらず

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞専門編集委員)

11月8日の米中間選挙まで1カ月と迫った。新型コロナウイルス感染症からの脱却は見え始めているとはいえ、ロシアによるウクライナ侵略、40年ぶりの記録的なインフレ、人工妊娠中絶をめぐる社会的分断など、米国が抱える課題は深刻だ。バイデン大統領（民主党）と、復権を狙うトランプ前大統領（共和党）が非難の応酬を繰り返す中、対立が激しさを増している。現職大統領の政党が逆風にさらされるのが中間選挙の常だが、最終盤に入って情勢は流動的に

なっている。

### 「MAGA」対「急進左派」、非難の応酬

9月1日、バイデン大統領は米北東部ペンシルベニア州フィラデルフィアの独立記念館で「民主主義への脅威」をテーマに演説した。フィラデルフィアは、1776年、英国によって統治されていた北米13植民地が独立宣言に署名した場所だ。11年後の1787年には憲法制定会議が合衆



米フィラデルフィアの独立記念館で演説するバイデン米大統領（2022年9月1日、ホワイトハウスのフェイスブックから）

国憲法を作成した場所でもある。「平等と民主主義」をうたった二つの文書は米国が拠って立つ基盤だ。バイデン大統領はそれが「攻撃されている」と訴えた。

「今日の共和党は、過激主義を象徴するドナルド・トランプとMAGA共和党によって支配され、動かされ、恫喝されている。MAGA共和党は憲法を尊重せず、法の支配を信じていない。自由な選挙の結果を認めず、民主主義を弱体化させようと活動している。選ぶ権利、プライバシーの権利、避妊の権利、愛する人と結婚する権利のない米国へと逆行させている。政治的暴力の炎をおり、米国の魂への脅威となっている」

その2日後の9月3日、トランプ前大統領が同じペンシルベニア州の地方都市ウィルクスバリで演説し、「ジョー・バイデンがフィラデルフィアに来て、米国の大統領がこれまで行ってきた演説の中で、最も悪質で憎悪に満ち、分断を導く演説を行った。民主主義への脅威だ。国家の敵はバイデンであり、彼を操る集団だ」と反論した。フィラデルフィアでは銃撃事件が頻発しており、「民主党（市長）の施政の下でフィラデルフィアは破壊されている」とも指摘した。

「『アメリカファースト（米国第一）共和党候補』を中間選挙で大量に当選させ、ナンシー・ペロシ（下院議長）とバイデンの政治生命を終わらせる。このままでは我々の国

は地獄に落ちる。この中間選挙は、高インフレ、まん延する犯罪、ガソリン高騰、大勢の不法移民の流入、教育を悪化させる人種やジェンダーの洗脳に対する審判であり、なにより、ジョー・バイデンと急進的な民主党の腐敗と過激主義に対する審判だ」

互いに憎悪をむき出しにすることはの応酬に、保守派からもリベラル派からも「対立をおおっている」という意見が出ている。トランプ氏のことばからは従前通り、対立する政党への敬意がみじんも感じられず、超党派を模索してきたバイデン大統領からはトランプ氏の主張を「ファシズム」と同列視する姿勢がにじむ。中間選挙が終盤を迎える中、バイデン民主党、トランプ共和党はそれぞれどんな戦略を描いているのか。

### 「統合」から「選択」へーバイデン氏

バイデン大統領の狙いは明白だ。夏休みがあげ、中間選挙の終盤を迎えるにあたって、争点をトランプ前大統領と支持勢力に絞り込み、攻撃するという新たな戦略を打ち出すことだった。トランプ氏は、バイデン氏が勝利した2020年大統領選を今なお「不正選挙」と決め付け、その主張を擁護する支持者らが「MAGA」(トランプ氏のスローガンである「Make America Great Again」= 国を再び偉大に)の略語「運動を推進している」。

バイデン大統領は「MAGA共和党」と「共和主流派」を区別し、標的はあくまで「トランプ一派」だと強調したが、そのことばには容赦がなかった。「MAGA共和党は、怒りを受け入れ、混沌を生きがいにし、真実の光の中ではなく、嘘の影の中で生きている。一人の指導者に盲目的に忠誠を誓い、政治的暴力に関与することが、いかに致命的であるか。暴動を支持する者は愛国者たりえない」

バイデン氏はこうも呼びかけた。「米国は転換点にある。未来のすべてを形作る瞬間にある。米国を前進させるのか、後退させるのか、未来を築くのか過去に執着するのか、希望と団結と楽観の国にするのか、恐怖と分裂と暗黒の国にするのか、選択しなければならぬ。我々はMAGAとは違う道を選ぶことができる。可能性のある未来、夢と希望を築く未来だ。我々はその道を進んでいる」

事前には、この演説は話題を集めなかった。米メディアによると、ホワイトハウスは演説の生中継を米主要テレビ局に打診したが、断られたという。異例の高インフレに有効な対策を打ち出せていないバイデン大統領は支持率を低下させており、3大ネットワークは予定通りの番組を放映することを選んだ。だが、鹵に衣着せぬ演説がソーシャルネットワークなどで話題を集めると、後に支持率を反転させ、中間選挙で劣勢が伝えられる民主党に明るい材料をもたらしただ。

注目された要因は、対決姿勢を鮮明にしたことだ。それは、2021年1月の大統領就任時のキーワードだった「团结」が影を潜め、「選択」を前面に打ち出したことに表れている。米議会紙ヒルは「バイデン氏の演説は、2020年大統領選に関してウソを言い続けるトランプ前大統領と、それに連なる共和党を非難することで、民主党リベラル派を活気づけ、投票に行くよう動機づける狙いがある」と解説している。

バイデン氏は就任演説で「民主主義は勝利した」と宣言した。あれから一年半余り過ぎててもトランプ氏は「選挙不正」を同じように言い募り、それを支持する声もおさまらない。中間選挙の各党の予備選は9月13日の北東部ニューハンプシャー州を最後に終了したが、米紙ワシントン・ポストによると、トランプ氏が独自に推薦した候補は210勝12敗で勝率は約95%に上った。その多くがトランプ氏に「付度」して先の大統領選の「不正」を訴えるという異様な状況だ。

トランプ氏の存在感が強まることへの警戒もあるのだろう。分裂が深まる一方の米国社会において、就任時の国民統合へのアピールはほとんど説得力を持たなかった。ひとまず、「統合」を脇に置き、選挙という民主主義の土台を持ち出し、それを「擁護する民主党」か「脅かす共和党」かの選択を迫る戦術に出た。2020年大統領選の「バイ

デン氏対トランプ氏」の再戦を試みようというわけだ。

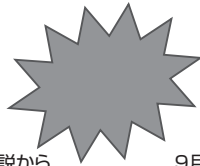
中間選挙では、景気回復や治安対策では共和党に支持が集まり、中絶支持や民主主義の擁護では民主党に支持が集まっている。ホワイトハウスの戦略は、選挙の位置づけを、支持率低迷にあえぐバイデン政権への審判ではなく、「常識的なバイデン氏」か「非常識なトランプ氏」のどちらを選ぶのかという構図にすり替えることだろう。バイデン氏の人気は低くてもトランプ氏よりはまし、という言説が政権内ではまことしやかに語られているという。

### 中絶「合憲」破棄が追い風に

だが、これにはリスクを伴う。確かに米国の民主主義に対する国民の懸念は高まっている。定評のあるキニピアック大学の選挙世論調査によると、米国の民主主義が「崩壊の危機にある」と答えた人は、民主党支持層、共和党支持層ともに69%だった。相当深刻な数字といえるだろう。だが、その責任はだれにあるかとなると、見解はまったく異なる。民主党支持層は「トランプ氏とMAGA共和党」にあるといい、共和党支持層は「バイデン氏と左派民主党」にあるという。

バイデン氏の目標は、米国を結束させることではなく、トランプ氏を警戒する人々を投票所に赴かせ、トランプ氏の影響力を弱める投票をするよう促すことにある。だが、

## バイデン氏とトランプ氏が再び激突



9月1日、フィラデルフィアでの演説から

9月17日、オハイオ州での演説から

米国が拠って立つ平等と民主主義が攻撃されている。今の共和党は**トランプ（前大統領）と過激な「MAGA」共和党員**に支配されている。これは脅威だ。**米国の民主主義を破壊している。**

**MAGA共和党は憲法を尊重せず、自由な選挙の結果を拒否している。プライバシーの権利、中絶の権利、愛する人と結婚する権利のない米国へと逆戻りさせ、政治的暴力の炎をおおっている。**

**米国は転換点にある。**前進するか後退するか、未来を築くか過去に執着するか、希望と団結と楽観の国にするか、恐怖と分裂と暗黒の国にするか、**選択しなければならない。**

米国は**バイデン（大統領）、ペロシ（下院議長）、シューマー（上院院内総務）、極左民主党の議会**の下で引き裂かれ、**アメリカンドリームはズタズタにされている。**

**急進的な民主党は米国を破壊している。**反米イデオロギーを吹き込み、外国人犯罪者の聖域に変えてしまった。民主主義の根幹を跡形もなくそうとする悪党として歴史に名を残すだろう。

**MAGA（「米国を再び偉大に」）運動は歴史的な政治運動だ。**この国を残さなくてはならぬ民主党に投票すればいい。**古き良き米国を復活させたいなら共和党に投票しなければならない。**

トランプ氏からすれば、その目標を達成させないよう、一段とバイデン氏への批判を強め、MAGA支持者に「トランプ派候補」に投票するインセンティブを与えることになる。いわば「バイデン対トランプ時代のニューノーマル」（米紙ニューヨーク・タイムズ）ともいえるだろう。

リスクはあるが、反転攻勢に打って出たバイデン氏の戦略はそれなりの効果を上げている。米NBCニュースによると、バイデン大統領の9月の支持率は、前月よりも3ポイント上がって45%となり、昨年10月の水準に回復した。不支持率は3ポイント下がって52%だった。民主党の支持率も3ポイントアップして37%になった。一方、トランプ氏の支持率は前月から2ポイント下がって34%となり、退任後の昨年4月の以来の低水準。共和党の支持率も微減した。

バイデン氏と民主党の失地回復につながる要因として指摘されているのが、人工妊娠中絶を女性のプライバシー権の範囲として合憲としてきた1973年の連邦最高裁判決を自ら覆し、中絶の是非を州の判断に委ねた6月の同最高裁判決がある。同じNBC調査によれば、61%が最高裁判決に反対と答え、賛成の37%を大きく上回った。経済では依然として共和党を支持する意見が強いが、中絶や民主主義では民主党に追い風になっているという見方が広がっている。

それを象徴するのが、中西部カンザス州で8月2日に行われた住民投票だ。州憲法から人工妊娠中絶の権利を削除する州憲法修正案が否決された。最高裁判決後、共和党が優勢の十数州が中絶の禁止や制限に動く中、中絶に関する初の住民投票として注目された。カンザス州はもともと保守的な地盤で「共和党の州」だが、女性の権利を守ることに超党派の支持が集まり、反対票は約6割に達した。これにより、カンザス州議会は中絶を制限する法案を審議できなくなった。

これに続く動きもある。中間選挙では各州の州憲法や州法の改正案も投票に付されるが、北東部バーモント州、中西部ミシガン州、南部ケンタッキー州、西部カリフォルニア州とモンタナ州の計5州で中絶の是非を問う議案が投票にかけられる。例えば、カリフォルニア州では、中絶を基本的人権に含め、出産の自由を拒否または妨害しないとする州憲法の改正案を問う。こうした住民投票は、リベラル層の票の掘り起こしにつながると民主党は見ている。

### 「反対派」放逐に力点—トランプ氏

一方、トランプ氏の戦略はどうか。こちらも目標は明確だ。2024年大統領選で復権を果たすことだ。自身が再出馬する可能性を視野に入れている。最も留意すべきは、トランプ氏の出馬によって共和党内が「親トランプ派」と

「反トランプ派」に分裂し、深い溝を残すことだ。民主党との本選での苦戦が予想される。そうならないよう、トランプ氏はまず中間選挙で多くの自派候補を当選させ、「トランプ共和党」の存在感を示す必要がある。

トランプ氏が200人を超える共和党の候補を推薦した理由がここにある。前述したワシントン・ポストの集計が物語るように、勝率は約95%と高く、その成果は一定程度あったといえるだろう。2020年大統領選は「選挙不正」だったというトランプ氏の主張に対し、程度の差こそあれ、多くの候補が同調し、演説でもバイデン大統領の正統性を疑う発言をしている。大量推薦の背景には、こうした「虚構」を流布させる狙いもあったのだろう。

とりわけ熱心に取り組んだのが、昨年1月6日の連邦議会襲撃事件を扇動したなどとしてトランプ氏が弾劾訴追された際に、これを後押しした共和党下院議員を追い落とすことだ。弾劾訴追に賛成した共和党下院議員は10人いたが、最も著名なのは、共和党のチェイニー元副大統領の娘のリズ・チェイニー下院議員だろう。チェイニー氏は議事堂襲撃事件を調査している超党派の下院特別委員会の副委員長も務める「反トランプ」の急先鋒だ。

チェイニー氏の選挙区である西部ワイオミング州では8月の共和党予備選で、トランプ氏が推薦する弁護士ハリエット・ヘイグマン氏がチェイニー氏に圧勝し、共和党内



でのトランプ氏の影響力の強さを示した。中西部ミシガン州などでも「トランプ派」候補が「弾劾派」議員を破った。「弾劾派」が勝利した唯一の例外は西部ワシントン州のダン・ニューハウス下院議員で、所属党派を問わず投票できる「オープンプライマリー」制度が影響したとみられている。

「親トランプ派」の存在感が顕著だったのが、アリゾナ州だ。中南米系（ヒスパニック）住民が約3割を占めるメキシコ国境の南西部の州で、もともとは保守的な地盤だ。最近ではヒスパニックを支持基盤とし、移民に寛容な民主党が伸長しており、不法移民を「凶悪犯罪者」扱いするトランプ氏の主張に賛同する共和党とのつば競り合いが続いている。8月の共和党予備選では多くの「トランプ候補」が勝利したが、その主張と顔ぶれに驚く。

知事選では、トランプ氏の推薦を受けた元地元テレビニュース司会者のカリ・レック氏が、共和党主流派が推す候補を破った。レック氏は「2020年大統領選は盗まれた」というトランプ氏のウソの主張を繰り返している。上院選では、「偉大な入れ替わり」という陰謀論に加担するベンチャーキャピタリストのブレイク・マスターズ氏が勝利。11月の本選は民主党現職のマーク・ケリー上院議員に挑む。

アリゾナ州の州務長官選の予備選の結果は中央政界にも

衝撃を与えた。昨年1月の連邦議会議事堂襲撃事件を主導した組織に極右の民兵組織「オース・キーパース」がある。この集団に所属し、予備選前には「敗北しても認めない」と発言していた州議会下院議員のマーク・フィンチェム氏が制し、11月の本選に進んだ。州務長官は州全体の選挙を監督する最高責任者だ。大統領選でも州での勝敗を認定する立場にある。都合が悪い選挙結果が出れば、それを拒否するという態度の候補が、その任にふさわしいとは思えない。

注目された候補の一人に、オハイオ州の上院選の予備選で勝利した作家でベンチャーキャピタリストのJ・D・パンス氏がいる。土壇場でトランプ氏がパンス氏への支持を表明したことが勝利につながったとみられている。パンス氏は自叙伝でもある著書『ヒルビリー・エレジー』で、トランプ氏の支持基盤になったとされる地方の貧しい白人層「プア・ホワイト」の生活を描き、脚光を浴びた。当初はトランプ氏と距離を置いていたが、トランプ氏が掲げる「米国第一」の候補に変身した。

ただし、全体を振り返れば、「勝率95%」といっても、多くは予備選で対抗馬がいなかったり、弱小だったりする「無風区」での推薦や、最終盤まで情勢を見極めたうえで最も勝率の高い候補を推薦する「勝ち馬」戦略だった。にもかかわらず、大統領選の激戦州である南部ジョージア州

やノースカロライナ州などの予備選で推薦候補が敗れ、アラスカ州の下院補選ではトランプ氏と連携する元知事で2008年大統領選の共和党副大統領候補だったサラ・ペイリン氏が民主党候補に敗れ、盤石ではないこともうかがわせた。

### 突きつけられる「3大疑惑」

共和党右派に影響力を持つトランプ氏だが、今後の命運は定かではない。自らの関与が疑われる事件の捜査や疑惑の調査が進んでおり、トランプ氏への風当たりは強まることが予想されるからだ。打撃を被るとみられるのが、▽トランプ氏の一族が経営する企業グループ「トランプ・オーガニゼーション」による資産価値操作▽2021年1月6日の米連邦議会議事堂襲撃事件▽大量の政府最高機密文書の不正管理——の「3大疑惑」である。

トランプ・オーガニゼーションへの税務調査は以前から行われていたが、金融詐欺に関する本格的な調査・調査が始まったのは、2020年とされる。ニューヨーク州の地方検事と司法当局が刑事、民事の両方の捜査・調査を進めている。所有する不動産などについて顧客と税務当局で異なる資産価値を示し、税額を操作した疑いがある。10件の告発が行われ、グループのアレン・ワイセルバーグ元最高財務責任者(CFO)は罪を認めているという。

トランプ氏は8月、州司法長官が進めている民事調査に対する聴取に応じたが、黙秘権を行使して証言を拒否した。NBCニュースによると、トランプ氏は州当局の事務所に滞在した4時間で黙秘権を440回以上行使したという。トランプ氏は声明で「私は何も悪いことはしていない。政治的動機に基づく魔女狩りだ」と疑惑を否定した。民事では、州司法当局が9月21日、トランプ氏とその子供たち3人を金融詐欺を行ったとして州最高裁に提訴した。刑事事件の公判手続きは、10月にも始まる予定だ。

米連邦議会議事堂襲撃事件は、トランプ氏に同調して「大統領選の不正」を信じる支持者らが、当時、議会で審議中だったバイデン次期大統領承認手続きを妨害する目的で行った。直前にトランプ氏がホワイトハウス前で演説し、聴衆を扇動したとして下院から弾劾訴追された。上院での弾劾裁判では「無罪」となったが、下院は事件を調査する特別委員会を設置し、全容解明を進めている。

特別委員会はトランプ氏が以前から抗議デモの開催を呼び掛けて扇動していたと指摘。これに対し、トランプ氏は「政治的策謀だ」と反論している。トランプ氏は襲撃に参加した暴徒らについて「民主主義を守ろうとした愛国者」ととらえている。9月1日には保守系ラジオに出演し、「2024年大統領選に出馬して当選したら、(暴徒らに)謝罪し、恩赦を与える」と表明している。特別委員会はト





政治的な  
策謀だ!

## トランプ氏を巡って指摘される三つの疑惑

### トランプ一族の企業による 金融不正事件



トランプ・タワー

不動産業を中心にトランプ一族が経営する企業体「トランプ・オーガニゼーション」に対する金融詐欺事件（2020年～）。ニューヨークの地方検事が立件し、元最高財務責任者が罪を認めた。トランプ氏は8月に関連する民事訴訟で市当局の聴取に応じたが黙秘権を行使した。今年10月に公判が始まる予定。

### 米連邦議会議事堂への 暴徒襲撃事件



米連邦議会議事堂

2021年1月6日に起きたトランプ氏支持派による米連邦議会襲撃事件。米司法省が捜査中。これとは別に事件を調査している下院特別委員会は今年7月、敗北した大統領選で「不正」があったと訴えるトランプ氏が抗議デモを扇動したと指摘。トランプ氏の告発の是非を含めた調査結果を年内に発表する。

### 最高機密文書の 違法管理



マー・ア・ラーゴ

米連邦捜査局（FBI）が今年8月、フロリダ州にあるトランプ氏の邸宅「マー・ア・ラーゴ」を強制捜索し、最高機密を含む100点以上の文書を押収した。大統領退任後も機密文書を管理し、スパイ防止法に抵触する疑いもあるという。米紙によると、他国の核兵器情報に関する機密も含まれているとされる。

※写真はいずれも公式ホームページから

ランプ氏の告発の是非を含め、年内に調査結果を発表する。米連邦捜査局（FBI）が今年8月、南部フロリダ州にあるトランプ氏の邸宅「マー・ア・ラーゴ」を強制捜索し、最高機密を含む100点以上の文書を押収した。大統領退任後も機密文書を管理し、スパイ防止法に抵触する疑いもあるという。国立公文書館がトランプ氏から回収した文書を含めると、不正に管理されていた機密文書は約300点に上るといい、ワシントン・ポスト紙によると、他国の核兵器情報に関する機密も含まれているとされる。

トランプ氏は自身が運営するソーシャルメディアで声明を発表し、「我々の国家に暗い時代が訪れている。かつて米大統領にこのようなことが起きたことはなかった。これは検察の不正行為であり、司法制度が武器として利用されている。民主党急進左派による攻撃だ。中間選挙で共和党や保守派が伸長するのを阻止するためなら何でもする。無法や政治的迫害、魔女狩りは暴露され、食い止められなければならない」と強調している。

この数カ月に起きた、こうした情勢の変化を踏まえると、米政界の対決構図は「民主党VS共和党」というよりも、「バイデン氏VSトランプ氏」の争いへと移りつつあるのは事実だろう。これは、2020年大統領選の再現であり、2024年大統領選で起こり得るシナリオの一つだ。注目すべきは、2年後を見越して米メディアが実施している「も



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

し2024年大統領選がバイデン氏とトランプ氏の対決になったら、現時点でああなたはどちらに投票するか」という世論調査だ。

### 息吹き返す バイデン氏

米選挙調査サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によると、今年7月までの過去1年の各社調査計33回のうち、トランプ氏は25勝、バイデン氏は6勝だった(残り2は同率)。ところが、8月(9月(20日現在))に実施された4調査ではバイデン氏3勝、トランプ氏1勝と情勢は逆転している。米紙

ウォール・ストリート・ジャーナル(8月)では「バイデン氏50%、トランプ氏44%」、ニューヨーク・タイムズ(9月)では「バイデン氏45%、トランプ氏42%」だった。政権1期目の中間選挙は決まって与党に逆風が吹いていた。定説通り、今回も与党・民主党は厳しい戦いになるだろうと予想され、現在、上下両院で多数派を握る民主党が両院で少数派に転じることが現実味を帯びていた。ところが、最近では、現在、50対50のタイ(上院議長であるハリス副大統領を含めると民主党が優勢)である上院(定数100)では現状維持で敗北を免れ、敗北がほぼ間違いないとみられていた下院(同435)でも「多数派維持を視野に入れた」との報道まで出始めている。

民主党のクリントン政権やマイケル・ブルームバーグ元ニューヨーク市長の大統領選キャンペーンに選挙アナリストとして参加したダグラス・シヨーン氏は米紙ヒルへの寄稿で「6月中旬以降、ガソリン価格の下落、人工妊娠中絶『合憲』を覆した連邦最高裁判決への反発、主要な上院選における共和党候補者の質の問題などから、民主党の立場が強くなってきた。現状では、民主党は上院の勢力を維持することが有力で、下院は僅差で敗退すると予想されている」と指摘した。ただし、「インフレは日常生活を直撃しており、民主党は、米国の家庭のコストを下げ、米国のエネルギー独立を確保し、追加増税を避けるために、今後、

「どう取り組んでいくかを有権者に示す必要がある」と述べており、民主党が楽観視することを戒めている。

エネルギー価格が再び高騰しかねない冬を前に、ウクライナ情勢がどう動くか。物価上昇に新たに打つ手はあるのか。予断を許さない情勢だ。